●生活・法律相談は
◆市議会議員
いぬい紳一郎（7159）2773
◆市議会議員
小田桐たかし（7154）0878
◆元市議会議員
せのお七重（7146）0694
◆市議会議員
徳増きよ子（7148）6871
◆市議会議員
植田　和子（7154）0288
日本共産党中央委員会　URL http://www.jcp.or.jp/

●サラ金、交通事故、遺産相続、借地借家、教育、医療、年金、住宅、パート労働、介護、その他、困ったこと、わからないこと、どんなことでも気軽におよせ下さい。

流山民報
2011年10月号
第170号
編集発行人
日本共産党流山市議団
流山市加4-1688
TEL/FAX（7157）6140
E-Mail：kfbkd645@ybb.ne.jp
http://www.geocities.jp/kfbkd645/index.htm

放射性セシウム10万ベクレル強 急いで除染を

日本共産党

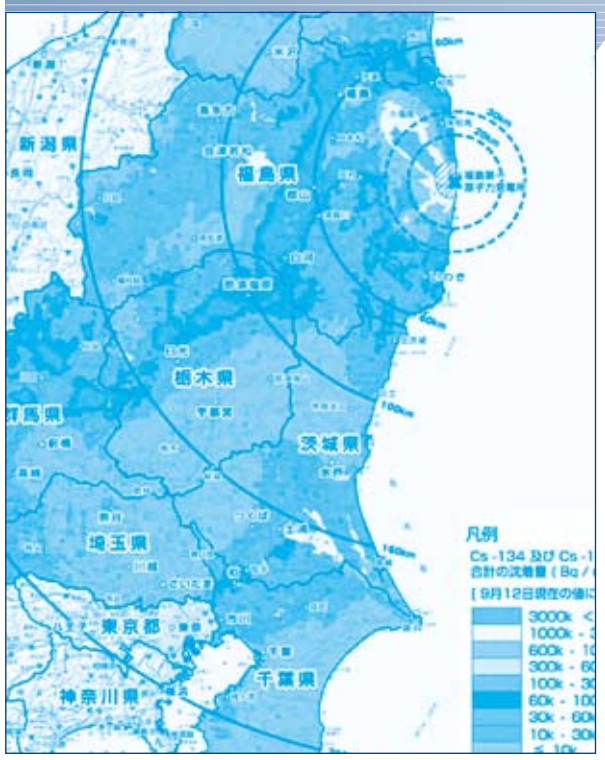
「放射能から子どもたちを守って」税金の使い方変え、安全な流山市を

汚染マップ 除染をすすめる基本方針を

文部科学省が発表した放射線量のモニタリング調査では、流山市などの一部で10万ベクレルを超える高濃度の放射線セシウムが検出されました。

これは、チェルノブイリ原発事故における「汚染地域」（3万7000ベクレル）の基準を大きく上回り、政府が除染対象とする年間1ミリシーベルトから5ミリシーベルトの地域に相当します。

「放射能から子どもたちを守れ」の世論と運動が東葛地域で大きくひろがっています。「放射能対策を求める」陳情が全会一致で採択され、10月2日には、「放射能から子どもを守ろう」東葛市民集会に400名が参加し、柏駅にむけパレードをおこないました。



文部科学省による航空機モニタリングの測定結果
（地表面へのセシウムの沈着量）

「放射能から子どもたちを守れ東葛市民集会」に400名が参加

当初、住民誘致の支障になると放射線量の測定に消極的だった流山市も、市民世論に押され「学校、保育園、幼稚園などで年間1ミリシーベルト以下（自然界からを除く）をめざす」と方向転換。学校校舎まわりや公園の除染、給食食材の検査などをすすめ、規制値をこえる焼却灰の対策に追われています。

日本共産党の志位和夫委員長は衆議院予算委員会で、ホットスポットになっている東葛地域の自治体の現状を告発し、国の責任による除染を求めました。福島県市長会の抗議を受け、環境省も除染対象地域を広げる方針です。

流山市でも、学校や公園など点の対策から市街地など市域全体を視野に入れた面の対策が必要です。日本共産党は、放射能を可視化する汚染マップの作成や、年間1ミリシーベルト（毎時0・19マイクロシーベルト）以下をめざす基本方針を策定し、必要な財源を投入して除染活動を進めるよう提案しています。

この提案を流山市でも実現しましょう。

基金、予算の使い残しを使って、市民の命を守れ！

除染には多額の予算が必要です。さらに、個人市民税が5億円も減少する等、不況で所得が大きく落ち込み、市民の暮らしは深刻です。

市長は「学校の除染に1千万円かかる」「財政が厳しい」と、放射能対策や暮らし応援へのお金を出し惜しみし、国保、介護、保育などで負担増を検討しています。

平成22年度決算では、つくばエクスプレス沿線開発に34億円を優先的に投入しています。いっぽうで、福祉部門などを中心に10億円もの予算を使い残し、ため込み金である財政調整基金は35億円にのぼります。

民・自・公・みんなの党は、市長と一緒につくば沿線開発推進、福祉切り捨て、市民負担増をすすめています。

日本共産党は、予算の使い残しやため込み金の活用、さらに、巨大開発のムダを正し、市民の暮らしを守る予算の使い方をと主張しています。

流山市議会でも 脱原発の意見書可決

「国民の98％が廃止へ」（原子力委員会）。いっぽう、野田内閣は再稼働を宣言するなど、つばぜり合いが続いていますが、日本共産党は、9月議会に「原子力エネルギー政策を見直し自然エネルギー政策への転換を求める意見書」を提出しました。

自民保守は、「経済的懸念材料がある」と反対しましたが、6月議会で同様の意見書に反対した議員が「脱原発は世界の流れ、存続は異常」と討論。15対12で可決となり、6月議会の否決から「脱原発」へと一変させました。

県議会で問題になった市原市にある「劣化ウランの保管対策の強化を求める意見書」も提案し、可決されました。

若い世代も高齢者も 住み続けられる流山市を

市議会議員
いぬい紳一郎

市議会議員
小田桐たかし

市議会議員
徳増きよ子

市議会議員
植田　和子

「若い世代が流山から脱出している」―そんな声が聞かれる中で開かれた9月議会。放射能対策でも、くらしや生業を応援する施策でも、市政のあり方が問われました。市民が住んでよかったと実感できるような市政をと、4人の市議団が一丸となって積極的な提案を行いました。

地域経済
「住宅リフォーム助成はいい制度です」
市部長答弁

「震災で屋根や壁が落ち、リフォームをしたい」との声があちこちで上がり、リフォーム助成制度は今、全国に広がっています。千葉県では、いすみ市や我孫子市に続き、船橋市でも始まりました。9月から始まった長野市では、制度の申請前日から市役所前に行列が出来ました。工事は、市内業者に限定することで、建設業者の仕事が増え、地域を元気にします。当局は「非常に良い制度」「制度は否定しない」と答えました。流山市でも、創設を求める運動を広げていきましょう。

国保介護
所得の1割超える保険料「大変と思わない世帯もいる」

「国保料を払うためにローンを借りた」「親の介護でクタクタ」…市民からの相談が相次いでいます。

ところが市長は、「大変な世帯も、貯蓄があり大変と思わない世帯もいる」と答弁。貯蓄を切り崩すほどの保険料徴収であることを自ら証明しました。日本共産党は、保険料減免などの積極的活用とともに、延滞金の猶予、地域介護を支える地域包括支援センターの助成拡充を提案しています。

自民保守派
「特養ホームの増設を」に反対！

市内の特養ホームの待機者は現在570人を超えています。

そのため日本共産党は、建設を促進する補助金の復活や国有地の利用を求める「特別養護老人ホームの増設を（国に）求める意見書」を提案しました。

ところが自民保守派は、補助金の復活に反対し、国有地の活用についても地域的不公平が生じると述べ、反対しました。

こういう自民保守派には老後の安心を託せません。

子育て問題
市立幼稚園授業料の値上げに修正案を提案

子育てにかかる経済的負担を軽減してほしい―多くの保護者の願いであり、社会の流れです。

ところが市長は、今でも東葛地域で一番高い市立幼稚園の授業料を、来年度はさらに年間2万4千円も値上げする条例案を提案しました。

日本共産党は、授業料値上げが家計を直撃することを、市教育委員会に認めさせました。そして、子どもの人権や教育権の保障から授業料を据え置く修正案を提案し、値上げに反対しました。

いっぽう自民、公明、民主、みんなの党は、値上げ案に賛成したのです。

現在流山市では、保育料の値上げも検討中です。

『子育てするなら・流山市』と市民が実感できる街づくりへ、ご一緒に力を合わせましょう。

開発問題
ハコモノ続々…赤字穴埋めに税金投入

バブル時代のTX沿線開発をめぐって、次々ハコモノ計画が浮上しています。総合体育館の建替えに便乗し、より大規模な計画に。「バレーコート5面もとって、数千人規模の観客席が必要なの？」との声も聞かれます。また、開発区域には、小中併設校の建設計画もすすめています。

しかし、その土台である開発事業は『お先真っ赤』という事態です。

市施工の西平井・鰭ヶ崎地区では、総事業費174億円では工事が終わらず、斜面緑地購入も含め210億円へ規模を拡大。赤字穴埋めに血税が投入される計画です。

「受動喫煙条例」日本共産党の提案

健康被害となる受動喫煙及び『たばこ病』の防止は世界の流れです。わが党は、国会及び地方議会でも積極的な提案をしてきました。

提案されている条例案についても、市民の実生活が具体的に反映されるよう、現場視察などを提起しましたが、当局は応えず、賛成多数で継続審査となりました。

日本共産党は、市民や事業者の権利を制約する事項、受動喫煙を容認する事項、行政の義務事項など条文の慎重な審査とともに、生活・生業の細部まで条例化し、規定することの是非も含め市民的な合意・納得が欠かせないと提案しています。

身近な要求実現

カーブミラーを設置（三輪野山4丁目）
＊―いぬい紳一郎

「人命に関わる」―市も早期改善を県に要請 ベイシア駒木店傍の歩道
＊―小田桐たかし

向小金1丁目840地先に通学路表示実現
＊―徳増きよ子

「スピード落とせ」路面表示実現へ（東深井）
＊―植田和子